

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県大館市

### 3 地域再生計画の区域

秋田県大館市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4 - 1 地方創生の実現における構造的な課題

令和3年3月にスポーツコミッション大館を設立以降、スポーツツーリズムによる交流人口の拡大と地域活性化」、障害者スポーツの普及と市民の運動機会の創出を進めていくなかで、これらを実現していくために次の点が課題として浮かび上がった。

##### 【アウトターの課題】

##### (1) アウトドアアクティビティの開発

昨今アウトドアアクティビティの人気が高く、スポーツツーリズムに取り入れていくことは誘客に有効であると考えている。その中でも自転車によるサイクルツーリズムは大館市とその周辺地域の自然景観や史跡、温泉資源を活かしたアウトター向けのアウトドアアクティビティとして有望であることから、開発に向けて取り組んでいくが、そのノウハウ等の構築が課題となっている。

##### (2) スポーツイベントでの観光消費の低さ

スポーツイベント参加者の観光消費額が低く、特に1日開催のスポーツイベントでは参加者が日帰りとなることから地域経済に寄与していないことが以前からの課題となっている。例として、市外からもランナーが参加する山田記念ロードレースは1日開催で競技志向が強くイベント要素がないため、2019年(コロナ以前)に1,379人の参加があったが、宿泊者は約65人で5%に満たず、直接経済効果は約40万円、波及効果も約70万円であったと推定される。

スポーツイベント参加者をターゲットとした宿泊や飲食、観光など地域経済に寄与するような新たな仕組みづくりが課題となっている。

##### (3) 観戦型スポーツの課題

スポーツコミッション大館は県内のトップスポーツチーム、バスケットボールBリーグの秋田ノーザンハピネッツ、同じくバスケットボールWリーグに新規参入したアランマーレ秋田、サッカーJ2リーグのブラウブリッツ秋田、ラグビートップイーストリーグの秋田ノーザンブレッツと連携パートナー契約を締結し、様々な事業連携を模索している。そのなかで、大館市での観戦型スポーツイベントは、秋田ノーザンハピネッツのBリーグ公式戦2試合(2日間開催)が行われており、2020-21シーズンは2,279人の観客を動員、大館市内に698件の宿泊があり約418万円の経済効果と約700万円の波及効果があった。しかし、秋田ノーザンハピネッツは2026年に開幕予定の新B1リーグへの参入を目指しており、大館市樹海体育館では収容人数が規定を満たさないことから、2022-2023シーズン以降の公式戦は開催されないこととなった。スポーツツーリズム推進の点から、また市民にとっての「みる」スポーツの機会確保の点からも、代替の観戦型スポーツイベントをいかにして誘致するかが課題としてあがってきた。

##### (4) スポーツツーリズムへの理解不足

アウトターへの課題解決には、地域住民、特に観光・サービス事業者のスポーツツーリズムに対する理解が重要である。

現状では、スポーツイベント主催者は来客数などの情報を観光・サービス事業者に提供しておらず、観光・サービス事業者もスポーツイベントの情報収集を行っていない。スポーツへの取り組みと観光への取り組みが連携していないことがスポーツによる観光消費の低さにつながっている。

地域にスポーツツーリズムの概念が根付いていないという課題がある。

## 【インナーの課題】

### (1) 市民のスポーツへの取り組み状況

令和2年度全県体力テスト・スポーツ実態調査（大館市データ）によると、週1回以上スポーツをする20歳～79歳の市民の割合は58.0%（男性55.8%、女性60.2%）となっている。これは全国平均の59.5%を下回るものの、平成28年度の41.3%からは大幅に上昇しており、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業への取り組みやSNSを活用した運動情報の提供などによる効果であると考えている。ただ、1年間1日もスポーツをしなかった人も1割程度おり、その理由に着目してみると、「仕事や家事が忙しいから」と回答した人の割合が最も多く、また、30歳代から40歳代では「子どもに手がかかるから」と回答した人が多かったことから、壮年期の日常的なスポーツ習慣の確立が課題となっている。

### (2) 小中学生のスポーツ活動

一部の総合型スポーツクラブを除き、学校部活動を母体としたスポーツ少年団は常に指導者の確保に苦慮している状況である。指導者が短期間で変わることによって一貫した指導がなされず、競技力の低下が課題となっている。さらに、学校部活動の地域移行も進められていることから、継続的に高いレベルの指導を受けられる体制づくりが課題となっている。

### (3) スポーツ競技団体の存続

多種多様なスポーツ活動を市民が行うためには、競技団体の存続が不可欠であり、競技団体存続には競技者（人口）のすそ野の拡大が必要である。競技を始めるきっかけとして幼少期の競技経験が影響すると言われていていることから、小中学生が多くのスポーツ種目を経験する必要がある。令和4年度、大館市スポーツ協会に所属する競技団体は24団体23種目（会員数約2,500名）、スポーツ少年団は50団体15種目（団員数1,285名）、市立中学校部活動は8校61チーム11種目（部員数1,009名）となっている。スポーツ競技団体の種目数より小中学生が行っている種目が少ないことから、スポーツ競技団体のすそ野の拡大（競技普及）を効果的に行うことが課題となっている。

### (4) 中学生のスポーツ実施率低下の懸念

中学校部活動の地域移行に伴い、一部の中学校では部活動入部について積極的な指導を行っていないことから、中学生のスポーツ実施率低下が懸念される。令和4年度の市立中学校（8校：生徒数1,443人）の部活動所属生徒は、スポーツ部1,009人（70%）、文化部が267人（18%）となっており、中学生のスポーツ実施率を今後どのように維持するかが課題となっている。

### (5) 障害者スポーツの推進への課題

東京2020パラリンピックでタイ王国ボッチャチームの事前合宿地となったことで市民の関心を集め、ボッチャの普及が徐々に拡大している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事前合宿は直前で中止となったが、市民を巻き込んだ応援による交流が盛り上がり、さらにタイ王国チームが団体で金メダルを獲得したことで閉幕後もボッチャへの関心が高まっており、この機を逃さずどのようにしてボッチャを根付かせていくか、生活活動様式及びスポーツ施設の構成を勘案した実施可能なスタンダード・プログラムを作り上げていくことが課題となっている。

### (6) 動画共有サイトやSNSを活用した情報発信

コロナ状況下で子どもの試合を観戦することができなかった保護者から多くの落胆の声が聞かれた。その反面、SNSによるライブ配信や動画サイトでの試合配信が急速に普及したことで、地区大会レベルの試合でも配信が行われるようになり、ウィズコロナ・ポストコロナ時代のニューノーマルとして、スポーツ施設には「試合配信」という利便性が求められるようになった。また、地域のスポーツ活動や健康づくりについて（自分たちの活動紹介も含めて）動画での情報提供（情報共有）が市民に求められている。

#### 4 - 2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

令和元年12月に閣議決定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「スポーツ・健康まちづくり」という項目が新たに創設されたことを受け、スポーツ庁では、スポーツの力を活用して、地域の諸課題を解決するための取り組みを将来に向かって継続、定着させていくことを目指すとしており、これを踏まえ、大館市では第2次新大館市総合計画後期基本計画において、スポーツを通じた地域活性化やスポーツツーリズムによる交流促進のための官民連携組織「スポーツコミッション」の設立を掲げ、アウターへの取り組みとして新規大型スポーツイベント等の誘致、インナーへの取り組みとして市民の健康づくりを目的としたスポーツイベントの実施に取り組むことを明記している。具体的には、県内のトップスポーツチームや企業との共同企画等により集客力の高いイベントの開催を実現する。一方で、市民を対象とした小規模イベントの開催やスポーツ・レクリエーション活動の推進により市民が自らスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを目標に、だれもがスポーツが楽しむことができる環境を整える。これらを実現するため、令和3年3月、官民連携組織「スポーツコミッション大館」を設立し、従来のスポーツ振興だけではなく、スポーツの力による社会的効果、経済的効果を創出するための取り組みを始めたところである。

また、令和4年6月6日に学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について、「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」がスポーツ庁長官に手交され、学校部活動の地域移行に伴う現状と課題が示された。部活動の地域移行は中学校だけの問題ではなく、中学生の部活動の受け皿整備に端を発した地域全体のスポーツ環境の問題であると捉えることができる。部活動の地域移行を契機として、全ての市民にスポーツ・運動の機会を提供する持続可能なシステム構築への取り組みが求められていることから、大館市とスポーツコミッション大館は連携して次の取り組みにより地方創生を目指す。

##### 【アウターへの取組：スポーツツーリズムの推進による交流人口の拡大と地域活性化】

スポーツの持つ力を活用して地域への経済波及効果を高めるため、大型スポーツ施設を活用したスポーツ大会・イベント誘致による交流人口の拡大と自然・食・文化などの地域資源を活かした観光連携イベントによる地域経済の活性化を実現する。

スポーツコミッション大館は関係団体等との連絡調整を行い、スポーツツーリストに対してワンストップサービスを実施する。

##### 【インナーへの取組：持続可能な市民の運動機会の創出と障害者スポーツの普及】

###### 市民のスポーツ・運動機会の提供

スポーツと運動を通じて、市民の心身の健康や生きがいづくり、人と地域の交流に繋がる取り組みを促進し、健康寿命の延伸による生涯活躍のまちをつくる。

###### 小中学生のスポーツ活動支援

専門指導者による多種多様なスポーツ体験機会の提供、ケガのないトレーニングに関する情報提供などサポート環境を整え、小中学生のスポーツ活動活性化を図る。

###### 障害者スポーツの普及

東京オリンピック・パラリンピックにおけるタイ王国ボッチャチームとの交流、心のバリアフリーへの取り組みなどが評価され、令和2年に先導的共生社会ホストタウンに認定されている。この取り組みを継続し「大館市＝ボッチャ」のイメージを作り上げ、ボッチャによる都市間交流、普及拡大に繋げ、交流人口の増加と「誰もが暮らしやすいまち＝ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進し、人口流出抑制と地域活性化に繋げる。

##### 【動画配信サービスやSNSを活用した情報発信】

動画共有サイトやSNSで、市内で開催されるスポーツイベントの様子、スポーツ少年団やサークルの活動状況を配信することで市民のスポーツと健康づくりへの関心を高める。また、全国への大館市のスポーツ情報発信による新たな交流の創出でまちに賑わいと経済効果がもたらす。

【数値目標】

K P I	スポーツツーリズムによる誘客							単位	人
K P I	スポーツ合宿及びスポーツ大会等による宿泊数							単位	泊
K P I	友好都市との交流事業関係人口の拡大							単位	人
K P I	スポーツ実施率							単位	%
	事業開始前 (現時点)	2022年度 増加分 (1年目)	2023年度 増加分 (2年目)	2024年度 増加分 (3年目)	2025年度 増加分 (4年目)	2026年度 増加分 (5年目)	2027年度 増加分 (6年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I	2,000.00	500.00	500.00	500.00	-	-	-	1,500.00	
K P I	172.00	128.00	300.00	400.00	-	-	-	828.00	
K P I	50.00	20.00	30.00	40.00	-	-	-	90.00	
K P I	58.00	2.00	2.00	3.00	-	-	-	7.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5 - 1 全体の概要

5 - 2の 及び5 - 3のとおり。

5 - 2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進タイプ(内閣府)：【A3007】

事業主体

2に同じ。

事業の名称

スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり

事業の内容

【アウトターに対する取り組み】

(1)アウトドアアクティビティの開発

(背景)

国土交通省では、自転車を活用した観光地域づくりが有望と考え、地域におけるサイクリストの受け入れ環境や走行環境の整備などを実施している。

秋田県でも、「秋田県自転車活用推進計画」を令和2年1月に策定、世界遺産の白神山地をはじめとした自然景観や史跡、豊富な温泉資源を活用したインバウンド対策「AKITA 里山サイクリング推進事業」など県内全域での自転車活用を総合的・計画的に推進している。

(事業の概要)

「ロードバイク ファンライドイベント」実施計画の作成

ニプロハチ公ドームを起点とし、伊勢堂岱遺跡(北秋田市)と大湯環状列石(鹿角市)の縄文遺跡を巡るコースや十和田湖などの自然に触れあうコースなど、広域的なロードバイクのコース設定とファンライドイベントの計画を策定する。北東北の中央に位置する大館市をサイクルツーリズムの促進拠点とするとともに宿泊を伴う滞在型の広域的な誘客拠点とする。

コース危険箇所等の洗い出し、コース安全対策、サービスステーションの配置などの計画作成、サイクリストのセグメンテーションとターゲティング、地域資源の調査、アクションプランなどの策定を業務委託により実施する。

あわせて、イベント開催に合わせて、ニプロハチ公ドームを会場にしたサイクリング関係

の「商業見本市」開催を業界団体に働きかけるなどスポーツビジネスでの誘客も視野に入れる。

#### 「マウンテンバイク レジャー拠点」整備計画の作成

田代岳県立自然公園の五色湖（山瀬ダム湖）周辺には、岩瀬川、板沢、繋ノ沢、内町沢の4つの溪流（沢）が林道に沿って流れていることから林道をコースとして活用する。このエリアは五色湖ロッジと五色湖キャンプ場を中心に、地域再生計画「野遊びSDGsの推進」によりグランピング場の整備計画が進められていることから、グランピング客をターゲットとしたアクティビティとしてもマウンテンバイクのコース整備は相乗効果を発揮することが期待できる。

現時点で、携帯電話の不通エリアであることや避難場所を兼ねる休憩施設がないことがコース設定の課題としてあげられており、観光客を安全に受け入れるための環境整備を中心に、マウンテンバイク拠点の整備計画とイベント開催計画について、サイクリストのセグメンテーションとターゲティング、地域資源の調査、アクションプランの策定などを業務委託で実施する。

#### （2）スポーツイベントでの観光消費額増加

##### 「サイドイベントによる観光消費額の増加」

スポーツイベントと観光を掛け合わせた滞在型スポーツツーリズムを推進するため、1日開催のイベント（競技会）であってもサイドイベント開催で、参加者が宿泊する理由づけを行う。既に大会運営ノウハウがある山田記念ロードレース大会の「サイドイベント」の開催を軸として、県外から宿泊を伴うランナーを誘客して観光消費額の単価アップに取り組む。

#### （3）観戦型スポーツツーリズムの推進

##### 「スポーツ観戦による誘客とスポンサーシップの啓発」

二ツ山多目的運動広場、大館市樹海体育館を活用して、県内のトップスポーツチーム、「ブラウブリッツ秋田（サッカーJ2）」、「秋田ノーザンブレッツ（ラグビートップイーストリーグ）」、「秋田ノーザンハピネッツ（バスケットボールBリーグ）」と「アランマーレ秋田（バスケットボールWリーグ）」との連携により、招待試合などの観戦型イベントを開催し、県外招待チームのファンの宿泊や飲食等による経済効果をつくる。

トップチームのイベント開催ノウハウを共有することで、スポーツビジネスやスポンサーシップについて地元企業の理解を深めるとともに、トップチームのネームバリューを活かしてスポーツのまち大館のブランディングを進め、県内外のスポンサー獲得によって事業の自走化を目指す。

#### 【インナーに対する取り組み】

全ての市民がスポーツや文化活動に親しむ環境を整備することで、健康寿命の延伸と医療費の抑制、健康で生きがいを感じられるまちづくりに取り組む。スポーツ活動や健康づくりにPDCAのマネジメントサイクルの方法を取り入れ、市民のスポーツ・健康づくり活動の状況を把握するとともに、スポーツと健康づくりを行う環境づくりに取り組む。

#### （1）体力テスト・体状態測定会の開催

四半期ごとに1回開催し、健康マネジメントPDCAのうち「P・C・A」を実施。  
P：健康診断や健康相談、体成分分析装置（管理医療機器）のデータをもとにインストラクター等による運動やトレーニングのアドバイスを行う。 C：体成分分析装置や体力テストにより効果を測定。 A：測定結果をもとに運動内容の見直し、トレーニング内容の更新、ケガや故障の相談を行う。

#### （2）市民のスポーツ・運動・文化活動など健康づくりのサポート

PDCAのうち「D」を市民がそれぞれ行う。 D：アドバイスを取り入れた運動やトレーニング  
地元インストラクターや大館市スポーツ協会と連携協力して、スポーツ・健康づくりの場を提供する。

##### <スポーツコミッション大館によるスポーツ教室など>

##### ポッチャサークル

技術の向上を目指した指導者がいるサークルを設置。波及効果として、ポッチャ日本協会との連携、日本代表チームの合宿誘致、ポッチャ交流大会「はちくんオープン」の全国大会化、車いすスポーツの合宿誘致。

##### フレイル予防・成人向けのスポーツ教室

高齢者や障がい者に対する体幹トレーニングや、認知症予防のための脳トレなど、さまざまな教室を設

ヨガ・エアロビクス・体幹トレーニングなどのインストラクターによる多様性の教習を設置。波及効果として、個人インストラクターの収入確保、スポーツ指導で生活できる環境づくり、大館出身アスリートのUターン、セカンドキャリアの場を提供。

#### 小中学生向けのスポーツ

スポーツ競技団体や文化団体等の指導により、中学校部活動の地域移行に備えた受け皿として設置。波及効果として、スムーズな部活動の地域移行、競技者等のすそ野を拡げることにより競技団体等を存続させ多様性のスポーツや文化活動が行える環境を維持。

#### 健康ポッチャ出前講座

ポッチャと健康相談を組み合わせた出前講座。波及効果として、フレイル予防による健康寿命の延伸に資するとともに、ポッチャ愛好者人口の拡大によるポッチャのまち宣言（ポッチャを通じた地域間交流の促進）を目指す。

### （３）自主財源確保への取り組み

市民のスポーツ・健康づくり活動を持続可能なものとするため、自主財源の確保について、事業収入や企業スポンサー獲得方法の構築に取り組む。

#### 【AIカメラ及び動画共有サイトによる情報発信】

大会会場となるスポーツ施設にAIカメラを設置して試合を配信。市民が「いつでも、どこでも」自分の家族や知人が出場しているスポーツ大会を観戦できる環境をつくり市民のスポーツへの関心を高める。

動画共有サイト「スポーツチャンネル大館」で、全国に大館市のスポーツへの取り組みを発信し、大館市の知名度向上、スポーツのまち大館のブランディングを行う。

動画共有サイト「スポーツチャンネル大館」で、市内のスポーツ・健康づくりサークル等の活動を紹介し、市民の間のスポーツ・健康づくり情報の共有（発信と受信）をサポートする。

スポーツ・健康づくり情報の発信をふるさと納税と企業版ふるさと納税のPR（営業活動）として位置づけ、スポーツによる地域活性化の財源に充当する。

スポーツ・健康づくり情報発信 × ふるさと納税 = ささえるスポーツ の構図をAIカメラの導入によって構築する。

### 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

本事業は「第2期大館市総合戦略」に位置づけられており、その中に掲げられている「スポーツによる地域活性化の推進」及び本市が大きく掲げている共生社会の実現に寄与する事業であることから、原則一般財源による事業である。

ただし、本事業によって及ぼされる経済的効果又はサービスの受益者に対して相応の負担を求めていくことで、費用の一部に充当する。

#### 【官民協働】

官である市と企業等の民、そして官民連携組織である「スポーツコミッション大館」が連携して、市民やトップスポーツチーム等を巻き込みながら「スポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり」に取り組む。

#### 【地域間連携】

・本市を含む近隣の2市1町1村で構成している地域連携DMO「秋田犬ツーリズム」と連携することで間接的に連携してスポーツツーリズムの推進に取り組んでいく。

・東京都渋谷区との交流促進協定（R4.2）により観光・スポーツについての連携を深める。

#### 【政策間連携】

スポーツコミッション大館の主要事業の一つである市民の健康増進について、大塚製薬との連携協定に基づく市民向け講座の開催。

観光分野との協力による観光客の動向調査。

## 【デジタル社会の形成への寄与】

### 取組

大会会場となるスポーツ施設にA Iカメラを設置して試合を配信。市民が「いつでも、どこでも」自分の家族や知人が出場しているスポーツ大会を観戦できる環境をつくり市民のスポーツへの関心を高める。

試合を配信するS N Sや動画チャンネルを立ち上げることで、全国に大館市のスポーツへの取り組みを発信し、大館市の知名度向上、スポーツのまち大館のブランディングを行う。スポーツ情報の発信をふるさと納税のP Rとして位置づけ、企業版ふるさと納税による大館のスポーツの支援者を全国につくる。

### 理由

コロナ状況下で、無観客試合や観客数の制限が行われ、子どもたちの試合を観戦することができなかった保護者から落胆の声が多く聞かれた。地方では子どもの試合の観戦は、子育て世代のスポーツへの関心と「ささええるスポーツ」の原動力となっており、市民のスポーツ実施率に影響を及ぼすことから、いかなる形であっても観戦機会の確保は重要である。

無観客試合や観客数の制限により、A Iカメラの無人撮影、S N Sのライブ配信、動画サイトでの配信などデジタル技術の活用が急速に進み、最近では高校スポーツの地区予選なども配信されている。スポーツ施設へのデジタル配信設備の設置は、ポストコロナのニューノーマルとして利用者から求められている。

### 取組

該当なし。

### 理由

### 取組

該当なし。

### 理由

事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 - 2の【数値目標】に同じ。

評価の方法、時期及び体制

### 【検証時期】

毎年度 9 月

### 【検証方法】

大館市総合計画及び総合戦略策定懇談会において検証を行う。

### 【外部組織の参画者】

産業界、国・県・市、大学、金融機関、労働団体

### 【検証結果の公表の方法】

議会、市ホームページ、広報誌等で公表する。

交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A 3 0 0 7】

総事業費 115,732 千円

事業実施期間

2022年4月1日 から 2025 年 3 月 31 日 まで

その他必要な事項

特になし。

## 5 - 3 その他の事業

### 5 - 3 - 1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7 - 1 目標の達成状況に係る評価の手法

5 - 2 の 【検証方法】 及び 【外部組織の参画者】 に同じ。

7 - 2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4 - 2 に掲げる目標について、5 - 2 の 【検証時期】 に

7 - 1 に掲げる評価の手法により行う。

7 - 3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5 - 2 の 【検証結果の公表の方法】 に同じ。